

新型コロナウイルス感染症の影響下におけるA大学の対応及び学生の現状と課題

鈴木久米男*、菊地 洋**

(令和3年2月1日受理)

SUZUKI Kumeo, KIKUCHI Hiroshi

The Response of University A to the Novel Coronavirus and the Present Condition of Students

1. はじめに

本論の目的は、令和2年度の新型コロナウイルスの影響下におけるA大学の対応及び学生の現状と課題を明らかにすることである。そのために、大学の対応については、通知文書及びHPでの資料提示等の状況調査を行う。さらに、学生については、アンケート調査により実態把握を行う。本論により、今回の新型コロナウイルス感染症の影響下における大学としての危機管理の対応を記録するとともに、学生の実態を踏まえた対応の在り方を探ることとする。

本論の主題設定の理由として、行政や小・中学校等とともに大学が、今回の新型コロナウイルス感染症に対して、見通しをもった対応が難し状況がみられたことがある。

そのために、国や文部科学省、都道府県、大学の対応を整理しておく必要があると考えた。さらに、大学における感染症対策の今後の取り組みのために、学生、特に新入生の状況を把握し、現状と課題を明らかにする必要がある。これらの現状を踏まえ、本論の研究主題を設定した。

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況として主なものあげると、次のようになる⁽¹⁾。

○令和2年1月6日：中国武漢市で原因不明の肺炎発症、厚生労働省が注意を喚起

○同年1月15日：日本国内初の感染者を確認

○同年1月30日：WHOが国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言

○同年2月27日：安倍首相 全国の小・中学校等に休業を要請することを表明

○同年2月28日：文部科学省が全国の小、中、高、特別支援学校の3月2日からの臨時休業を要請

○同年4月7日：国が新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態を宣言

○同年5月25日：国が緊急事態宣言を解除

○同年6月28日：世界の新型コロナウイルスの感染者が1000万人を超える

○同年7月29日：岩手県で2人の感染を確認、このことにより全都道府県で発症

○令和3年1月7日：国が1都3県に対して新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態を宣言

○同年1月27日：世界の新型コロナウイルスの感染者が一億人を超える

等であった。そして令和3年1月29日の時点で、我が国の新型コロナウイルスの感染者は3534人であり、第三波の中にある⁽²⁾。

これらの現状や研究の論点を踏まえて、これまでの先行研究を「危機管理を踏まえた教育活動」や「教育活動の継続」「大学生の授業の認識」の3つの視点からみていく。

第一の視点は、「危機管理を踏まえた教育活動」についてである。新型コロナウイルスの感染拡大

*岩手大学大学院教育学研究科 ** 岩手大学教育学部

後の学校の在り方について篠原（2020A）は、Withコロナにおける新しい学校経営様式を検討している。学校の運営における対応の在り方として、感染防止や学習指導、さらに心のケア等について具体的な方策を示した。また、上野・鈴木・吉川 他（2018）は、高等学校を対象に災害発生時の対応について、調査結果を踏まえて検討した。その中で地震等の災害時の対応として、マニュアルに応じた避難を心がけるとともに、「想定にとらわれない」や「最善をつくす」対応の重要性を指摘している。さらに学校で発生する危機について、鈴木・佐藤・多田・小岩・高橋・東・川上（2020）が、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童・生徒の学校事故等の発生頻度及び深刻度への認識を、調査結果に基づいて検討した。その中で、生徒指導上の事案や災害への認識において校種による違いが顕著であることを示した。

以上のようにこれまで感染症対策を含め、学校事故や災害に対する対応や認識の実態が示されてきた。しかし、学校事故や災害、特に感染症への大学の対応の実態については、これまであまり着目されてこなかった。

第二は、学校の危機における「教育活動の継続」に関する先行研究である。丸谷（2019）は、学校組織の業務継続計画（BCP）を他の組織と比較検討している。その中で、大学の重要業務は「教職員及び学生の安全確保」であり、第二は「学生を予定どおり卒業・修了させること」と指摘している。さらに本間（2016）は、学校や大学の新型インフルエンザへの対応をまとめている。その中で、インフルエンザの発生段階での対応とともに、行事や情報伝達の在り方等具体的な対応策を示した。加えて、大規模災害が発生した際の業務再開のためのBCP策定の必要性を本間（2016）が指摘している。具体的には、BCPの策定プロセスとして、災害の想定や優先業務の抽出とともに、定期的な見直しが必要であるとした。

以上のように、学校における重大災害への対応において、児童・生徒・学生の生命尊重とともに、BCPの策定が重要であることが明らかにされてき

た。しかし、危機対応の策定側の大学の取り組みと対応する側の学生の実態を踏まえた検証は、これまで十分に行われてきたとは言えない。

第三は、「大学生の授業への認識」に関する先行研究である。篠原（2020B）は、大学生の授業の受講目的と学習の動機づけ志向及び学習への取り組み姿勢等との関連を検討した。その中で、学習への取り組み姿勢や学習観等が受講目的と学習の動機づけ志向により推定できることを明らかにした。また田実・後藤（2017）は、学生による授業評価を踏えた授業改善の在り方を検討した。報告の中で、学生の授業への満足度を規定する要因として、環境や教材等の前提、授業の工夫や意欲の教員側の要素、出席や取り組み等の自助努力が関わっているとするモデルを提示した。さらに星野・牟田（2004）は、大学生の授業評価に基づいた満足度に及ぼす諸要因を検討した。因子分析の結果を踏まえて「評価」や「授業努力」「コミュニケーション」を抽出している。これらの因子は、現在の新型コロナウイルス感染症と同様の授業形態である遠隔及び対面における、教員の「授業努力」や「環境」「コミュニケーション」との関わりが強いことを明らかにした。

以上のようにこれまでの先行研究で、大学における授業形態と学生の認識が明らかにされてきた。しかし、対面や遠隔による授業形態に対する認識の実態はこれまで十分に検討されてきているとは言えない。

これまでの先行研究により、自然災害や学校事故、事件等の学校の危機への対応や認識、教育活動の継続の在り方及び授業形態への認識等が示されてきた。しかし、現在流行中である新型コロナウイルス感染症への対応や学生の生活への課題意識及び授業への認識等に関する報告は、これから行われるようになると思われる。

以上の現状及び課題を踏まえ、本研究の目的を設定した。

2. 研究課題の設定及び検証の方法

本論の研究の目的は、令和2年度の新型コロナ

ウイルス感染症の影響下における大学の対応及び学生の対応の実態と課題を明らかにすることであった。そのために、大学の対応については、通知文書及びHPでの資料提示等の状況調査を行う。さらに、学生については、アンケート調査により実態把握を行う。本論により、今回の新型コロナウイルス感染症の影響下における大学としての危機管理の対応を記録するとともに、学生の実態を踏まえた対応の在り方を探ることとする。

このことを踏まえ、本論の構成を示す。第3章では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた文部科学省やA大学の対応を明らかにする。第4章では、大学生の感染症への対応状況や授業への認識調査に基づいて現状と課題を検討する。第5章では、結果の考察及び今後の課題等を検討し本研究のまとめとする。

3. 新型コロナウイルス感染症への文部科学省及びA大学の対応

本章では、新型コロナウイルス感染症に対する文部科学省及びA大学の対応について、これまでの主な経過をたどる。

文部科学省が発出した最初の通知は「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に係る文部科学省の当面の対応について」（令和2年1月21日付）である。この通知は、同日に開催された「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議」を踏まえ、国内で発生した場合に備えて、学内の連絡網等や各学生への周知方法について、整備・確認をすることを求めるとともに、学生等の渡航に際して「たびレジ」の登録の周知徹底を促すものであった。

その後、1月24日に中国湖北省全域が「レベル3」に引き上げられたことを受けて、感染症対策に関する対応に係る情報について、児童生徒、学生、保護者及び教職員等に周知するとともに、安全確保に細心の注意を払うようにと「事務連絡」が発出された。これを踏まえ、A大学では、1月30日に全教職員向けに「【通知】新型コロナウイルスへの対応について」というメールが安全衛生管

理室長名で送信され、学内情報システムの教職員ポータルサイト内にコロナに関する情報をまとめて掲示するページを設け、さらにその時点での産業医の見解が示された。その後、2月6日に「【通知その2】新型コロナウイルスへの対応について」、さらに2月10日には「【通知その3】新型コロナウイルスへの対応について」が、A大学安全衛生管理室担当者から発信された。その内容は、中国・香港・マカオへの渡航自粛を推奨、やむを得ず渡航・帰国した場合には、2週間の健康記録をとることなどであった。

教職員向けおよび学生向けの通知としては、2月21日に「**注意勧告**【教職員・学生向け】本学の新型コロナウイルス感染症に対する方針について」が発信された。その中で、学長名で、①中国への渡航禁止、②中国以外の地域への渡航届・帰国届および健康観察を要請、③海外から研究者・留学生を受け入れた場合、「入国時確認票」の記入と2週間の経過観察を求めた。また、同報で、「学内で新型コロナウイルス感染症発生時の対応」がフローチャートとして示された。

続いて、2月27日に発出した「教職員・学生向けの本学の新型コロナウイルス感染症に対する方針」において、渡航禁止国に韓国が加わるとともに、「学内外の行事やイベントの開催・参加について」が、新たに加わるようになった。

一方、文部科学省からは、「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）」（2月28日付）が発出され、A大学の附属学校園においても対応を迫られることになった。週明けの3月2日、A大学危機管理委員会が開催され、①後期入試の実施、②卒業式の中止・各学科単位での学位記伝達式の開催、③4月入学式の実施についてはこの時点では判断しない、との決定がなされた。

2月末から3月初めにかけて、政治主導で小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の休校措置が決定され、児童・生徒の学びの機会が失われることになった。さらに、児童・生徒よりも行動

範囲が広く、就職活動や卒業旅行等で全国および海外へと移動する大学生に対して、感染予防と学びの機会をどのように両立させるのかについて、各大学としても切実な問題として認識するようになった。

A大学では、文部科学省からの通知「学生等の私事渡航に関する新型コロナウイルスに関連した感染症の拡大防止について（周知）」（3月17日付）に基づき、各教員に対して、学生の海外渡航の情報提供を求めるメールを発信した。また、19日に開催されたA大学危機管理委員会により、4月入学式の中止、学年暦通りの授業開始（4/10授業開始）を前提に、オリエンテーションなどの諸行事は、録画による学長メッセージを視聴させる等の感染予防をしながら実施予定であることが決定された。また、3月23日には学長名による「【学生・教職員へ】本学の新型コロナウイルス感染症に対する方針について（R2.3.19更新）」では、「国内での移動後の健康観察」として、感染者発生の多い地域に出かけた場合は、2週間は健康の観察をすることが加えられることになった。

A大学における新学期の対応が示されたのは、4月2日付「新型コロナウイルス感染防止のための対応について」（A大学長）のメールによってである。新学期の対応に関する決定が遅れた要因としては、A大学の所在地が感染者を発生させていないことや、4月1日に学長が交代し新体制となったことにより、意思決定が他大学よりも遅れ気味となったことがある。4月2日に開催されたA大学拡大危機管理委員会において、入学式前の諸行事（オリエンテーション等）の簡素化や延期等の決定、新学期を4月20日から開始することを前提に、2週間前の4月6日までに入学生・在学生にA大学所在地へ戻り、生活を開始するよう促し、2週間の健康観察を求める内容であった。

その後、学長名で4月7日に「『緊急事態宣言』を踏まえた本学の対応方針について」が発出された。このなかで、「緊急事態宣言指定地域」「上記以外で感染者が確認された都道府県」「感染者が確認されていない都道府県」と3つの地域に分け、

学生・教職員・非常勤講師・その他とそれぞれの対象者ごとの行動規範が示された。全体としては、さらに踏み込んだ禁止・自粛といった内容であった。

A大学が遠隔授業について言及したのは、4月8日の副学長（教育・学生担当）による「新型コロナウイルス感染症に係る対応：遠隔授業について」というメールであった。基本は対面授業を構想しているが、遠隔授業も活用してほしいという内容のものであった。

4月16日、国は緊急事態宣言対象地域を全国へ拡大した。翌17日に学長名で「授業開始時期の延期（再延期）について」というメールが教職員へ送信された。このメールでは、授業開始日を5月7日へ再延期するとともに、前期は原則オンライン形式による開講を求めるものであった。また、4月21日には学長名で「新型コロナウイルス感染症への警戒段階別対応方針（BCP）について」というメールが送信され、A大学の所在地ではまだ感染者が発生していないが、警戒段階を「LEVEL 2」としたうえで、遠隔授業の準備をするように求めるものであった。

遠隔授業の具体的な内容については、4月21日にA大学の副学長（教育・学生担当）による「遠隔授業の実施について」のメールにおいて、①資料配布型、②オンデマンド動画型、③リアルタイム配信型のいずれかを選択するようにとのことであった。後日、A大学情報基盤センターのHP上で遠隔授業のサポートがされることになるが、令和2年4月からWebClassを導入したばかりであり、使用方法を十分に理解しないままに、教員はいずれかの遠隔授業の準備を短期間に行うことになった。

一方、学生についても、当初の授業開講日から約1ヶ月も何もせずに下宿先にとどまることになった。特に、新入生については、友達をつくる機会さえ与えられずに、精神的に追い込まれてしまう学生もいた。そのため、A大学では、各学部で新入生を対象に実施している基礎ゼミナールの担当教員が、授業開始前に、新入生との面談の機

会を設けることで、孤立感を少しでも和らげるためのサポートを実施した。また、遠隔授業に対応する機材（ノートパソコン、通信環境等）を持ち合わせていない学生に対して、A大学は機材の貸し出しなどのサポートを行った。また、アルバイトなどを失い経済的に困窮した学生に対しての支援も実施した。

国による緊急事態宣言の解除を受けて、5月26日に実施したA大学の危機管理委員会において、BCPにおける警戒レベルをLEVEL 1へ引き下げたが、前期においては、試験などを除き、基本的には「遠隔授業」を継続することが決定された。これを受けて同日の夕方、A大学副学長（教育・学生担当）名で、「警戒レベルLEVEL 1における授業の取り扱いについて」の通知が発出された。

当時のBCPは、LEVEL 1を「A県内において感染者が発生していない状況」と規定していた。A県で新型コロナウイルス感染者が発生したのは、前期の授業が終了に近づいた7月29日であったが、大学当局はLevel 1を見直すことなく、前期講義のまとめ（試験など）を実施することになった。BCPの規定上の文言と運用のズレについて、学生はじめ各方面からの指摘もあり、8月26日に「学内での感染が発生していない、又は発生しているが感染拡大のリスクが低い状況」と改訂され、現在に至っている。

なお、10月開始の後期については、対面での講義が実施されている。講義棟の入り口には体温測定器、さらに各講義室には手指消毒液が備えられ、生協食堂のテーブルにはアクリル板が設置されるなど、様々な感染症対策がなされている。また、授業実施時には、座席表への記入（理工学部は座席に貼られたQRコードを読み込む）による出席管理もなされており、令和3年1月31日現在、A大学では学生の感染者は報告されていない。

以上が、新型コロナウイルス感染症対策に関する文部科学省及びA大学の対応のまとめである。文部科学省は、状況の変化を踏まえて、学校側の対応に関する通知を発出し、A大学では通知に基づいて対応に当たった。その中で、A大学では対

面による授業ではなく遠隔による対応を求められ、具体的な対応はA大学情報基盤センターが当たった。さらに、ネット環境の確保のために、学生への機材の貸し出し等も実施した。このように、A大学においては、予想される課題を想定し、対応に努めていた。しかし、学生側がそれらの対応をどのように把握し、活用できていたのかについては現状が十分に把握されていたとは言えない。このことから、次章において、学生側の実態を明らかにする。

4. 学生、特に新入生の実態

本章では、A大学の学生、特に新入生の大学生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響の実態を把握するとともに、課題を検討する。実態把握のための観点としては、調査対象とした大学生の属性や新型コロナウイルス感染症へのA大学の対応の実態、授業への対応、授業形態による認識の違い、新型コロナウイルス感染症対応への意見等を設定した。

(1) 調査対象とした大学生の実態

はじめに、調査対象としたA大学の学生の実態を概観する。本調査において対象とした学生は、令和2年度前期に教育概論を履修した学生である。

① 回答者の内訳（学部、学年）

本調査において回答した学生の学部の内訳を示したのが表1である。教育学部が142名であり、理工学部が15名等で、合計は164名であった。この回答者数は、全履修者の一部である。加えて、教育概論は教職課程の必修科目でもある。

表1 回答者の内訳（教育概論履修者）

学部	教育学部	人文学部	理工学部	農学部	合計
人数	142	4	15	3	164

各学部の内訳として教育学部に所属している学生は、全員が履修しているが、他学部は教員免許状の取得を目指している学生のみとなっている。

次が回答者の学年であり、内訳を示したのが表2である。1年生が142名と8割以上を占めた。2

表2 回答者の学年

学年	1	2	3	4	合計
人数	142	18	3	1	164

年生が18名、3年生が3名、4年生が1名となった。本科目は教育学部の一年生の必修科目であり、2年生以上はすべて他学部であった。

② 現在の居所の状況

回答者の現在の居所の状況をまとめたのが図1の円グラフである。アパート等が70人、43%と全体の4割以上を占めた。さらに、盛岡市内の自宅としたのが49人で30%であった。また、盛岡市内以外の自宅から通学している学生が25人、15%、学生寮が20人、12%であった。やはり、アパート

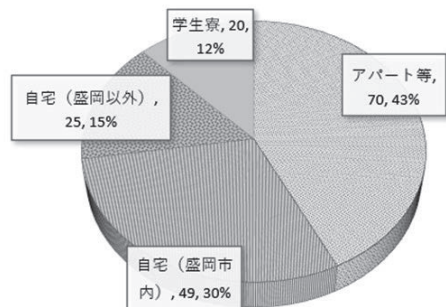


図1 現在の住まい

等がもっとも多くなり、学生寮の割合を含めると、自宅からの通学が困難な学生が5割以上在籍していることが分かった。

③ 年度初めの情報収集の方法

次に、年度初めに授業等の情報を得た方法についてまとめたのが図2である。もっとも多かったのが大学のHPの88人、54%で5割以上の学生がこの方法で情報を得ていた。さらに、大学からの通知が67名、41%で約

4割であった。入学当初でもあり、パソコンのネット環境が十

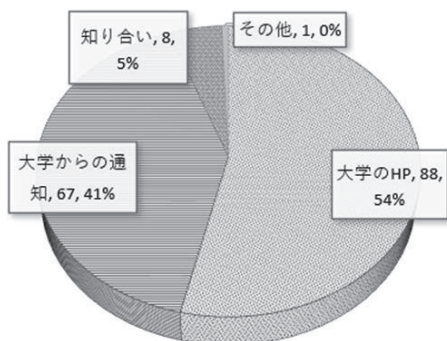


図2 授業等の情報獲得の手段

分でなく、大学からの郵送等による通知文で情報を得て対応したことになる。これら以外に知り合いからが8名、5%、その他が1名であった。以上のように多くの学生が大学のHPさらに、通知文により情報を得ていたことが分かった。

④ 遠隔授業の受講場所

A大学の今年度前期は、他大学と同様に授業実施の形態を原則遠隔授業とした。回答者の遠隔授業の受講場所の内訳は、図3のとおりである。

遠隔授業の受講場所として自宅やアパートの自室としたのが158名の96%であった。また大学の空

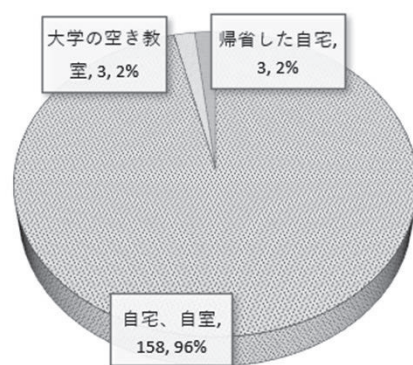


図3 遠隔授業の受講場所

き教室を使用したとした者と、帰省した自宅としたものが3名、2%であった。このことから、ほとんどの学生が自宅や自室からパソコンによるインターネットを経由したり、スマートフォンを用いたりして学修していたことが分かった。さらに、A大学教育学部では、学生個々人のパソコンの保持状況やネット環境の未整備を想定した対応をした。具体的には、パソコンを所有していない学生に対して、パソコンを設置している教室であるサイバースタジオの使用を勧めた。さらにパソコンは所有しているが自宅のネット環境が不十分であるとした学生には、教育学部内の授業で用いていない教室を開放して対応した。遠隔授業の受講場所については、これらの対応を反映した調査結果となった。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

学生の新型コロナウイルス感染症への対応に関する年度初めの困り感の認識について、4件法による調査を実施した。

① 年度初めの困り感について

年度初めの学生の困り感について調査した。その際困り感の程度を、4：特に困っている、3：

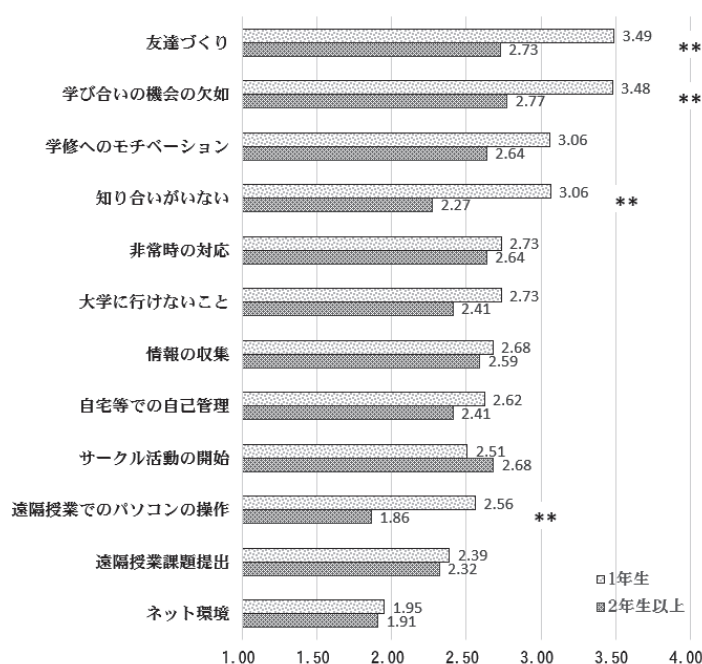


図4 新型コロナウイルス感染症への困り感

やや困っている、2：あまり困っていない、1：まったく困っていないとした。分析においては、これらの間隔尺度を順位尺度とみなして、分析した。

各調査項目について、1年生と2年生以上のそれぞれの群で平均を求め、全体平均の大きな順でグラフを配置したのが図4である。

調査結果の概要として、「友達づくり」や「学び合いの機会の欠如」等の困り感が強いとする項目がみられたが「ネット環境」等への困り感はさほど大きくなかった。また、ほとんどの調査項目において、1年生の方が2年生以上と較べて困り感が強くなった。さらに、1年生と2年生以上の2群の違いを明らかにするために、各調査項目についてt検定を実施した。その際、2群の等分散を仮定しないWelch検定を用いた。分析の結果は図4の中のグラフ右側に「*」で示した。

次に各項目の結果を検討してい

く。調査項目のうち、1年生として対応における困り感が特に強かったのは、「友達づくり」の3.49と、「学び合いの機会の欠如」の3.48であった。調査12項目の中で、この2項目が特に数値が大きくなっていた。遠隔授業の状況とともに、学友との学び合いを想定して入学した1年生のとまどいの状況が反映されていると考える。次に高かったのが「学修へのモチベーション」と「知り合いがいない」の3.06であった。これも対面での授業が規制されている状況を反映していたと考えられる。

一方、困り感が小さかったのが「ネット環境」であり、各家庭でのネット環境の整備状況や大学側の代替措置等が関係していると考ええる。同様に「遠隔授業課題提出」や「サークル活動の開始」等の困り感も比較的小さくなった。

2年生以上の学生については、全体として困り感は低いものの、「学び合いの機会の欠如」が2.77、「友達づくり」が2.73と比較的困り感が強くなった。一方、「遠隔授業でのパソコンの操作」や「ネッ

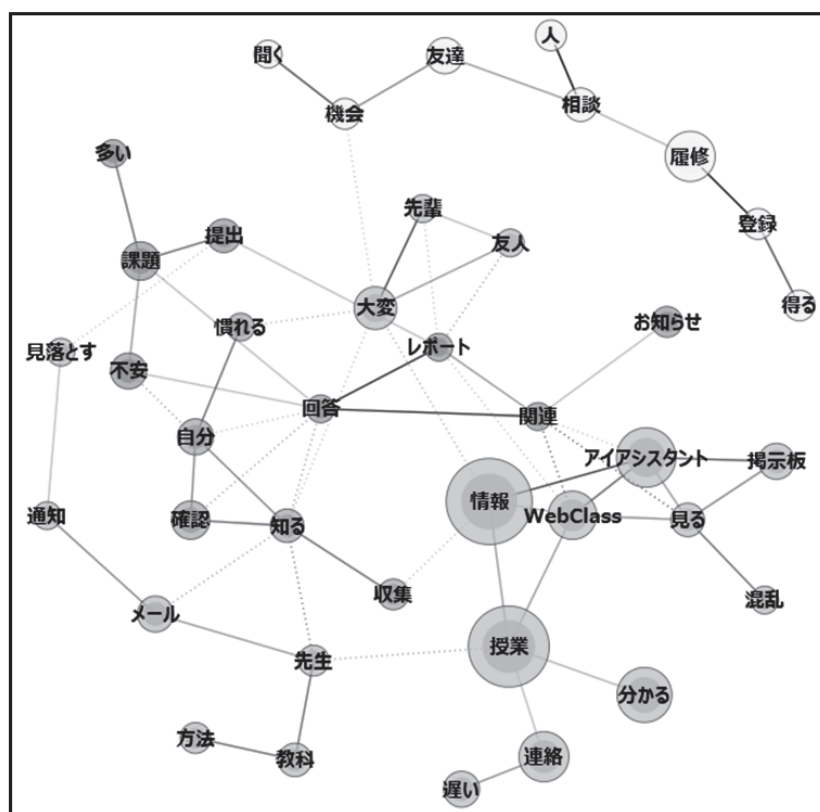


図5 年度初めの授業で困ったこと

ト環境」は、ともに平均が2.0未満となっており、困り感があまりみられなかった。

さらに、困り感の各項目における1年生と2年生以上の2群のt検定の結果をみていく。分析の結果、有意差がみられた調査内容は、「友達づくり」や「学び合いの機会の欠如」「知り合いがいない」「遠隔授業でのパソコンの操作」等12項目中4項目であった。この結果は、大学に来ることができないという状況や授業でのリテラシーの違いを反映したものと考えられる。

以上のように、新型コロナウイルス感染症の対応への困り感に関して、1年生と2年生以上の認識の実態とともに、違いを明らかにすることができた。特に1年生の困り感は、遠隔授業により一人一人が隔絶された状況を反映していた。

② 困り感についての自由記述から

自由記述として、学生に「新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこと」の記載を求めた。

具体的な記述内容の一部として、「初め、教室で行うのかオンラインで行うのか連絡がはっきりしない科目があった。先生のメールアドレスも載っていないので連絡も取れず、どこで授業が行われるかわからないことがあった。」や「大学からの友人がいないために、掲載されているけど気づかなかった情報はとことん気づかない。友人がいれば、確認ができるがそれが難しかった。」「特に感じなかったが、twitterから情報を得たことが度々あった。中には比較的重要な情報もあった。もしかすると、SNSを利用しない学生は情報収集をする上で知らないうちに不利な環境にあったのではないか。」等であった。

記載内容で多かったのが「情報」や「授業」「アイアシスタント」「WebClass」「分かる」等であった。これらのことから、「授業の情報をアイアシスタントやWebClassを用いて分かること」とすることができた。これらから、学生がこのような状況で困っていたことが分かった。

さらに、記載された自由記述を、KHコーダー(樋口 2014)を用いて分析し、結果を共起ネットワークとして示したのが図5である。結果図によ

ると、いくつかのまとまりがみられた。一つ目のまとまりが、「情報」や「授業」「分かる」「アイアシスタント」等であり、先に記載した「授業の情報をアイアシスタントやWebClassを用いて分かること」となった。二つ目は「履修」や「登録」「相談」「友達」等のまとまりであり、「履修登録を友達や人に聞く機会を得ること」とすることができる。三つ目は、「大変」や「課題」「回答」「提出」「不安」「多い」等であり、「課題の提出やレポートの回答等が大変で不安なこと」となった。四つ目が「メール」や「先生」「教科」「通知」などのまとまりであり、「教科の先生からのメールによる通知の見落とし」であった。さらに五つ目として「自分」や「確認」「知る」「収集」等があり、「自分で(情報)収集の方法を知ることや確認に慣れること」となった。

以上のように、年度初めの授業で困ったことの自由記述から、「授業の情報をアイアシスタントやWebClassを用いて分かること」や「履修登録を友達や人に聞く機会を得ること」「課題の提出やレポートの回答等が大変で不安なこと」「教科の先生からのメールによる通知の見落とし」「自分で(情報)収集の方法を知ることや確認に慣れること」となった。

これらのことから授業で困ったこととして、授業の情報を得ること、履修の方法、課題提出と確認、通知のメールの扱い等とまとめることができた。

(2) 授業形態への認識について

授業の形態としての対面と遠隔による授業それぞれの認識を調査した。なお、調査は4件法とし、選択肢を、4：おおいにそう思う、3：ややそう思う、2：あまりそう思わない、1：まったくそう思わないとした。

① 授業の形態について

授業の形態として、「対面による授業」及び「遠隔授業」の好みに関する調査の結果が図6である。

はじめの調査項目「対面による授業の方が安心できる」については、「おおいにそう思う」が77人と「ややそう思う」が60人の合計137人と、肯定的

な回答が8割を超えた。また、「遠隔授業の方がよい」については、「おおいにそう思う」が17人と「ややそう思う」が45人の合計62人と肯定的な回答は約38%と4割程度となった。

このように、大学生が何ヶ月間かではあるが遠

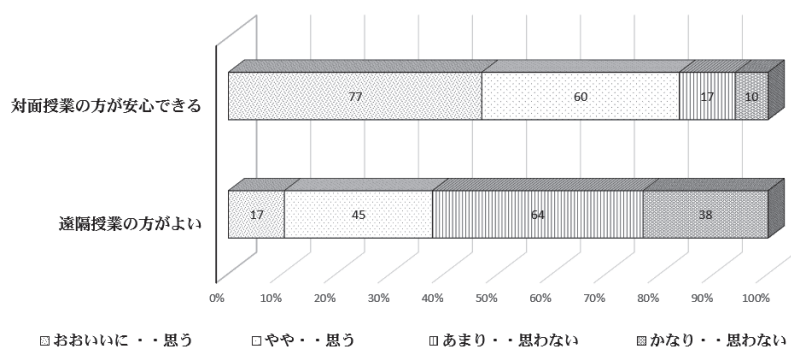


図6 授業の形態について

隔授業を経験し、対面による授業の方が安心できるとの認識を持ったことが分かった。

② 対面授業について

授業の形態として、「対面による授業」への認識について調査を実施した結果が、図7である。調査項目「意欲が高まる」については、「おおいにそう思う」が90人、「ややそう思う」が56人と肯定的な意見が、ほぼ9割となった。また、調査項目「学びが深まる」については、「おおいにそう思う」が83人、「ややそう思う」が58人と、肯定的な意見が8割を超えた。

以上のように、遠隔授業と対面授業への認識と

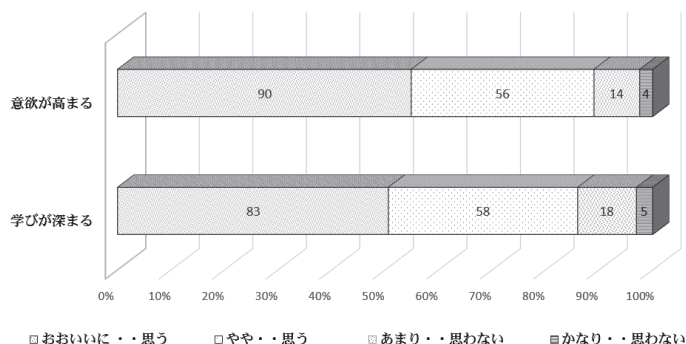


図7 対面授業について

して、「意欲」と「学び」の2つの観点のみによる調査ではあったが、肯定的な意見が大部分を占め

た。

③ 遠隔授業について

授業の形態として、「遠隔授業」の授業形態に対する認識について、3つの観点により調査を実施した結果が、図8である。調査項目「通学時間が省ける」については、「おおいにそう思う」が101人、「ややそう思う」が42人と肯定的な意見が、ほぼ9割を占めた。また、調査項目「自分のペースで学修」できる、については、「おおいにそう思う」が70人、「ややそう思う」が61人と、肯定的な意見がほぼ8割となった。さらに、調査項目「気を遣わない」については、「おおいにそう思う」が69人、「ややそう思う」が59人と、肯定的な意見が、他の設問同様ほぼ8割となっ

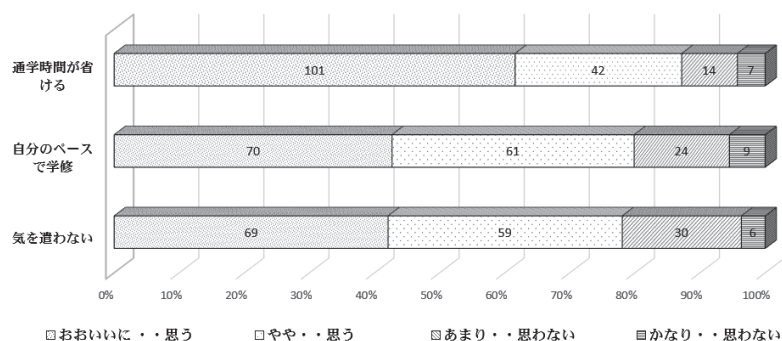


図8 遠隔授業について

た。

以上のように、遠隔授業への認識として、設定した観点は「通学時間」と「学修のペース」「気遣い」であった。調査結果では、各設問について肯定的な意見が大部分を占めた。

(2) 遠隔授業の形態について

遠隔授業において想定した実施形態は、「資料配布型」と「動画配信型」さらに、「同時配信型」であった。それぞれの授業形態について、取り組みやすさと満足度に対する認識を調査した。

① 取り組みやすさと満足度

遠隔授業における3つの形態として、取り組みやすさへの認識を調査した。結果の平均を示した

のが図9の上部のグラフである。取り組みやすさとしては、「動画配信型」が3.16、「同時配信型」が2.82、「資料配布型」が2.73となった。学生は「動

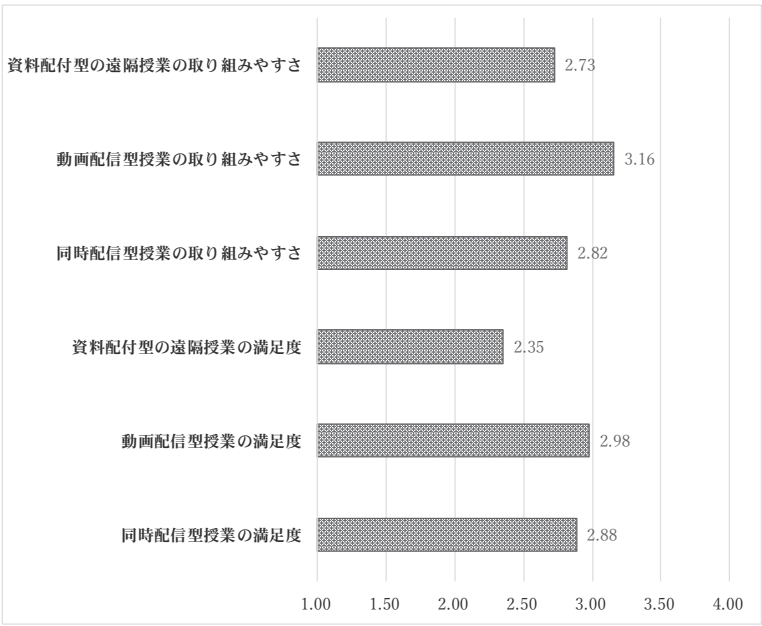


図9 遠隔授業の実施形態に対する取組やすさと満足度

画配信型」による遠隔授業の評価値が高くなった。その理由として、学修時間やペースを自分で決めることができる等が考えられる。

次に3つの学修形態への満足度に関する調査結果が、図9の下部の3つのグラフである。その結果、「動画配信型」が2.98、「同時配信型」が2.88となり比較的満足度が高くなった。しかし、「資料配布型」は2.35であり満足度が高いとはいえなかった。このことは、学修の満足感が自己の学修課題への到達状況との関連を考慮すると、教員が画面で学修内容を教授する学修形態の方が、資料に基づいた学修よりも満足度が高いことが分かった。

以上のように、学修への取り組みやすさとしては、「動画配信型」がもっとも高くなったが、満足度では、「動画配信型」と「同時配信型」の授業形態が同程度になる等の学生の認識の実態が明らかになった。

② 遠隔授業における各実施形態に対するよさと課題

次に、自由記述により、遠隔授業での各実施形態に対するよさと課題の記述を求めた。実施形態のそれぞれについて、記載内容の分析結果を次に示す。

ア 資料配布型授業のよさと課題

自由記述として、学生に「資料配布型の遠隔授業のよさと課題」の記載を求めた。

具体的な記載内容の一部として、「資料が自分のところに残るので振り返りが可能。しかし、十分な学習ができていないのか不安。また、家に印刷の環境が整っていないと資料を印刷することが不可能。」や「資料配布型の良さは、自分のペースで学習できることだと

思う。文字だけなので、分からない用語があると自分で調べる癖がついた。」等のよさの指摘があった。しかし、「自分の好きな時間に学習できるのは

表3 遠隔授業について

形態 No.	資料配付型		動画配信型		同時配信型	
	用語	数	用語	数	用語	数
1	課題	100	課題	71	授業	100
2	自分	99	動画	58	課題	73
3	資料	73	自分	50	受ける	42
4	ペース	53	時間	47	リアルタイム	37
5	時間	51	授業	37	時間	34
6	学習	44	資料	33	良い	34
7	授業	40	受ける	31	先生	32
8	理解	35	良い	31	環境	28
9	配布	34	見る	24	顔	27
10	良い	30	配布	24	対面	25

いいが、先生からのフィードバックが得られないことが不安だった。」等の課題の指摘もがあった。

さらに、自由記述で記載された用語の出現回数を示したのが表3の資料配布型の欄である。もっとも多かったのが「課題」の100回で、次に「自分」の99回であり、「資料」「ペース」「時間」と続

いた。これらの出現頻出用語から、全体として「資料により、自分の時間、ペースで課題を行う」とすることができた。

次に、自由記述全体をテキストデータとして、KHコードにより分析し、共起ネットワークで示したのが図10である。この図によると、一つ目の

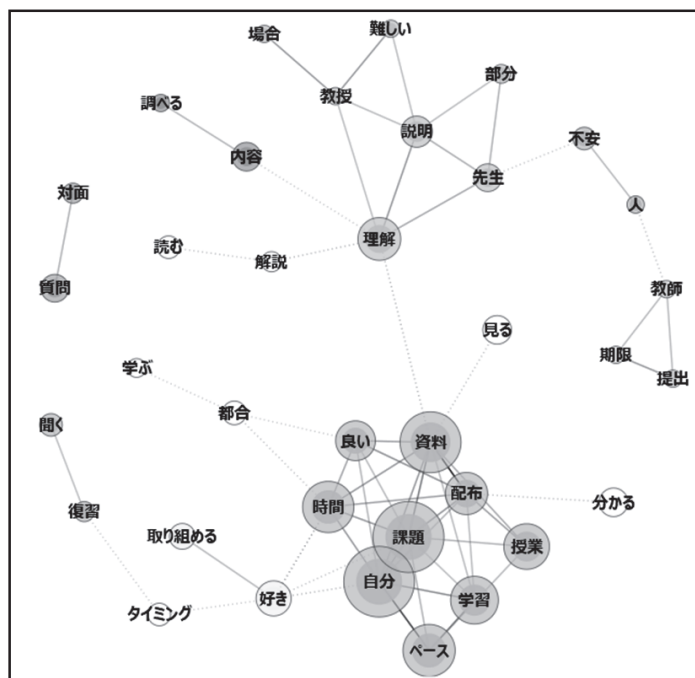


図10 資料配布型による遠隔授業のよさと課題

まとめとして「課題」や「自分」「資料」「学習」「ペース」等で構成されていた。これらから先に示した「資料により、自分の時間、ペースで課題を行う」をまとめとすることができる。さらにこれらのまとめは、「資料配布型」授業のよさととらえることができる。二つ目のまとめは、出現頻度はやや小さくなるが「理解」や「説明」「先生」「難しい」等で構成されていた。これらにより、「先生の説明がない状況で、理解が難しい」となり、課題ととらえることができる。三つ目のまとめとして、頻度は小さいが「教師」や「提出」「期限」「不安」などがあり、「課題の教師へ提出や期限などが不安」とまとめられ、これは課題とすることができる。

以上のように、学生の自由記述の分析結果によると、「資料配布型」による遠隔授業のよさは、「資料により、自分の時間、ペースで課題を行う」ことができることである。一方課題として、「先生の

説明がない状況で、理解が難しい」とことと「課題の教師へ提出や期限などが不安」なことであった。

イ 動画配信型授業のよさと課題

自由記述として、学生に「動画配信型の遠隔授業のよさと課題」の記載を求めた。

具体的な記載内容の一部として、「文字以上の情報を得られることが良かった。ただし、Wi-Fiのない環境ではデータ量の消費が懸念されるため、どこでもできるわけではないということが難点だが、一番好きなタイプの授業であった。」や「資料配布型よりも理解しやすいように感じた。対面の時のように対話ができないのが課題だと思う。」「動画配信型」の授業の良さは、資料配布型と同様に自分のペースで学修に取り組み学べることである。課題は、学修の満足度が低いことである。」等よさと課題の記載があった。

さらに、自由記述で記載された用語の出現回数を示したのが、表3の動画配信型の欄である。もっとも多かったのが「課題」の71回で、次に「動画」の58回であり、「自分」「時間」「授業」と続いた。これらの出現頻出用語

から、全体として「授業として自分の時間で動画により課題に取り組む」とすることができた。

次に、自由記述全体をテキストデータとして、KHコードにより分析し、共起ネットワークで示したのが図11である。図11によると、一つ目のまとめとして「課題」や「動画」「時間」「自分」「ペース」等で構成されていた。これらから先に示したまとめを踏まえ「授業として自分の時間で動画により課題に取り組めるのが良い」とすることができる。二つ目として、「先生」や「説明」「声」「繰り返す」「見れる」等のまとめがあり、「先生の説明を聞いたり、繰り返し見たりすることができる」とすることができる。三つ目が「講義」や「対面」「近い」「取り組める」「一時」「停止」等であり、「対面に近い講義であり、一時停止して考えることができる」とすることができる。さらに、四つ目として「資料」や「配布」「音声」「理解」等であり、「音声による解説があり、資料配布型よ

り理解しやすい」とすることができ
る。加えて、「復習」で「見返す」こ
とができる等があった。これらの記
述は、動画配信型授業のよさとする
ことができる。一方、少数ではある
が、「長くて」「集中」できないや「視
聴」のみで「質問」できない、等の
課題の指摘があった。

以上のことから「動画配信型」の
遠隔授業のよさとして、「授業として
自分の時間で動画により課題に取り
組めるのが良い」や「先生の説明を
聞いたり、繰り返し見たりすること
ができる」「対面に近い講義であり、
一時停止して考えることができる」
「音声による解説があり、資料配布型
より理解しやすい」とすることができ
る。一方課題としては、「動画が長
くて集中が継続しない」や、「視聴のみで質問がで
きない」等があった。

ウ 同時配信型授業のよさと課題

自由記述として、学生に「同時配信型の遠隔授
業のよさと課題」の記載を求めた。

具体的な記載内容の一部として、
「顔を見れるので安心感があり、様々
な人の考えを聴けることは為になっ
た。回線がつながりにくくて授業が
途切れ途切れになることがあったの
で、通信環境は課題だと思う。」や
「良さとしては、決められた時間に授
業が受けられるので生活リズムが崩
れないこと。課題としては、自宅生
は特に、家族の生活音などが気にな
ってしまうことだと思われる。」
「通常の対面授業のような雰囲気
で授業に臨むことができたし、クラス
の人と話す機会が多かったので良
かった。」等があった。

さらに、自由記述で記載された用
語の出現回数を示したのが、表3の

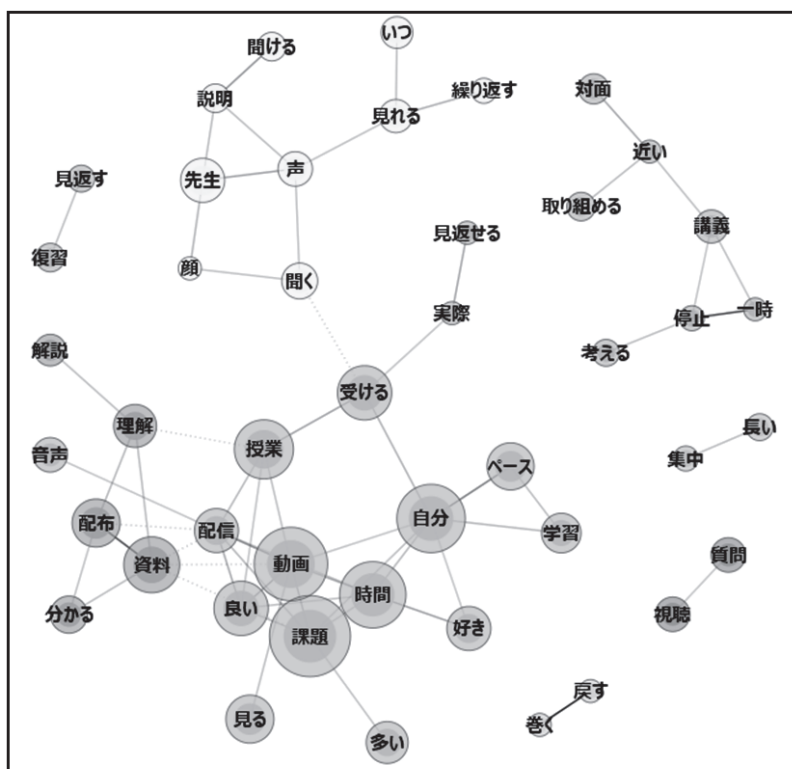


図11 動画配信型による遠隔授業のよさと課題

同時配信型の欄である。もっとも多かったのが「授
業」の100回で、次に「課題」の73回となり、「受
ける」「リアルタイム」と続いた。これらの出現頻
出用語から、全体として「課題による授業をリア

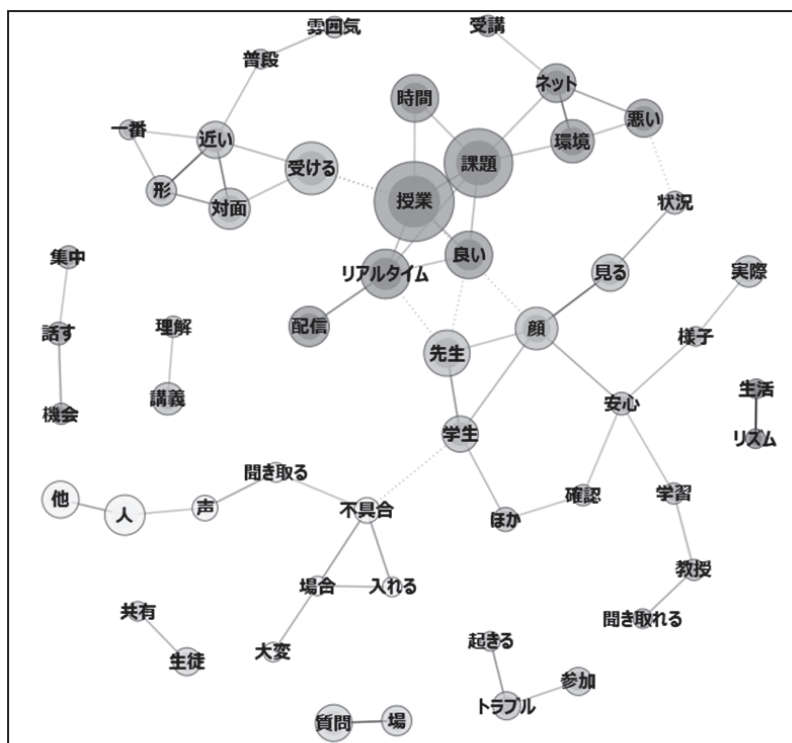


図12 同時配信型による遠隔授業のよさと課題

ルタイムで受ける」とすることができた。

次に、自由記述全体をテキストデータとして、KHコードにより分析し、共起ネットワークで示したのが図12である。図12によると、一つ目のまとまりとして「授業」や「課題」「リアルタイム」「時間」「ネット」「環境」等からなり、先のまとめを基本とすると「課題による授業のリアルタイムでの配信は良いが、ネット環境が悪い場合もある」となり、よさと課題が示された。二つ目は、「顔」や「見る」「実際」「安心」等で、「実際に先生の顔を見ながらの学習で、安心できる」とすることができる。三つ目は、「受ける」や「対面」「近い」「一番」「形」等で、「一番対面に近い形で受けられる」とすることができる。四つ目は、「不具合」や「他」「人」「場合」「大変」等で、「不具合があった場合は大変だが、他の人の声を聞き取れる」とすることができる。これら以外に、「参加」のとき「トラブル」が「起きる」や「話す」「機会」があり「集中できる」、「生活」の「リズム」がとりやすい等があった。

以上から同時配信型による遠隔授業への学生のよさとして、「課題による授業のリアルタイムでの配信が良い」や「実際に先生の顔を見ながらの学習で、安心」「一番対面に近い形で受けられる」「他の人の声を聞き取れる」などがあった。一方、課題として、「ネット環境が悪い場合もある」や「不具合があった場合は大変」「トラブルが起きることがある」などであった。

③ 新型コロナウイルス感染症への対応への意見

自由記述として、学生に「新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見」の記載を求めた。

具体的な記載内容の一部として、「新1年生はまだ学校のことについて知らないことの方が多かったので、連絡事項などはアイアシスタントにできるだけ早くから掲示してほしい。」や「一人暮らししている1年生は地元の友達がいなくて友達

もできにくい。正直とても孤独で辛い。後期、遠隔授業は避けて欲しい。」「先生方も何かが何だかわからない状況だったにもかかわらず、私たち学生のために教材を作ってくださったり、講義をしてくださったりして本当に感謝しています。ありがとうございました。」等があった。

さらに、自由記述で記載された用語の出現回数をカウントすると、もっとも多かったのが「授業」の51回で、次に「対面」の27回で「学生」「課題」「遠隔」と続いた。

次に、自由記述全体をテキストデータとして、KHコードにより分析し、共起ネットワークで示したのが図13である。この図によると、一つ目のまとまりは、「授業」や「対面」「後期」「遠隔」であり、「後期の対面や遠隔による授業の在り方」とすることができる。二つ目は、「感染」や「A県」「コロナウイルス」「新型」「出る」「レベル」等であり、「A県において新型コロナウイルス感染症が出た場合の警戒レベル」とすることができる。三つ目は、「課題」や「パソコン」「慣れ」「多さ」「先生」「ありがとう」等であり、「パソコンへの慣れと課題の多さ及び、先生も大変な事態、ありがと

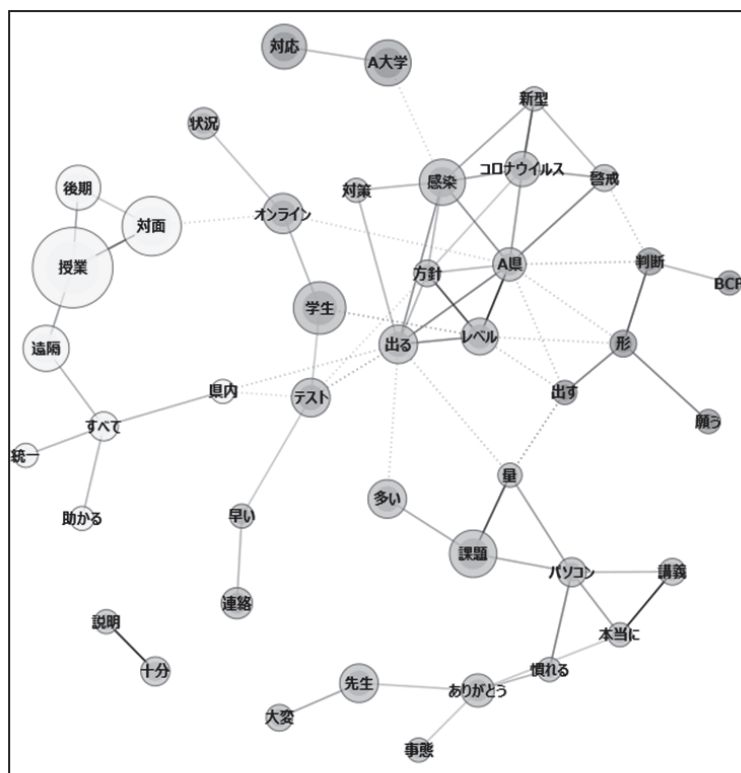


図13 新型コロナウイルス対応への意見

う」となった。四つ目として、「学生」や「オンライン」「テスト」等であり、「オンラインの状況でのテスト実施は早い」となった。さらに、五つ目として「BCP」や「判断」「形」「出す」等がまとまりとしてあり、「BCPの判断の経過を何らかの形で出すよう願う」とすることができた。さらに、「A大学」としての「対応」や「十分」な「説明」があった。

以上の結果から、新型コロナウイルス対応の学生からの意見として、「後期の対面や遠隔による授業の在り方」や「A県において新型コロナウイルス感染症が出た場合の警戒レベル」「パソコンへの慣れと課題の多さ及び、先生も大変な事態、ありがとう」「オンラインの状況でのテスト実施は早い」「BCPの判断の経過を何らかの形で出すよう願う」であった。これらのことから、新型コロナウイルス感染症に警戒しながら遠隔や対面による授業を想定して対応している学生像が、明らかになった。

以上のように本章では、A大学の新型コロナウイルス感染症への対応の実態及び大学生の認識の実態を明らかにした。その中で、学生の属性とともに、入学時の情報収集や遠隔授業の受講の実態を明らかにした。第二にコロナ禍の状況における学生の生活上の課題等の実態を明らかにした。第三は、授業形態に関する認識の実態として、全体的な印象とともに、遠隔授業としての「資料配布型」や「動画配信型」「同時配信型」それぞれのよさと課題を明らかにした。

5. 研究結果のまとめ

本研究の目的は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響下におけるA大学の対応及び学生の現状と課題を明らかにすることであった。研究の目的に迫るために、A大学等の取り組みの把握とともに、学生に対して調査を実施しその結果を分析した。本研究をとおして、新型コロナウイルス感染症への大学の取り組み及び学生の現状等を把握することができた。

以下に本研究の成果を示す。その一つが新型コ

ロナウイルス感染症へのA大学の対応の実態を明らかにしたことである。A大学では、文部科学省が発出した通知を踏まえ、対応にあたった。その中で、A大学では対面による授業ではなく遠隔による対応を求められ、対応にあたった。さらに、ネット環境の確保のために、学生への機材の貸し出し等もしている。このように、A大学においては、予想される課題を想定し、対応に努めていた。しかし、学生側がそれらの対応をどのように把握し、活用できていたのかが課題であった。

二つ目が新型コロナウイルス感染症対応における大学生の現状と課題を明らかにしたことである。調査結果によると、年度初めの情報収集に多少課題があったが、現在は対応できている。遠隔授業について学生は、「動画配信型」をよいとしているが、「同時配信型」の授業のよさも認識していた。さらに、多くの学生が対面による授業を望んでいた。

以上のように本研究において、新型コロナウイルス感染症に対するA大学の対応とともに、学生、特に新入生の認識の実態から現状と課題を明らかにすることができた。

感染症に限らず、今後も大学における教育活動の継続を阻害する事故や災害が発生することもあると考えられる。大学としてBCPを策定し、平常時から大学生や教職員も危機対応の資質能力を備えておく必要がある。

本研究において、新型コロナウイルス感染症の事例に基づいて、現状と課題さらに対応について検討してきた。大学として平常時の教育活動の充実とともに、危機を予測し対応することも求められる。さらに、教職員や学生自身が危機に対する対応力を身につけることが求められる。加えて、このような事態への対応において、限られた資源の配分に対する大学当局の方針の提示と教職員への理解が重要となる。

【註】

- (1) NHKのHP、ニュースの時系列表示<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>

chronology/, 2021年1月28日 閲覧

- (2) YahooのHP:新型コロナウイルス感染症の罹患者数、<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-widget/#mokuji0>、2021年1月30日 閲覧

校のBCP」(『レジリエントな学校づくり－教育中断のリスクとBCPに基づく教育継続』大修館書店、2019) 140-149

【引用・参考文献】

- 上野和久、鈴木晴久、吉川好司、栗原充司、牧野博、一色秀之、佐藤史人「災害発生時における学校の対応に関する研究」(『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』68-1、2018) 203-209
- 篠原清昭「教育における新型コロナウイルス対応 第2回 Withコロナにおける新しい学校経営様式－新しい生活様式で学校は何にどう取り組むべきか－」(『Synapse』75、2020A) 31-35
- 篠原正典「大学生の授業の受講目的と学習の動機づけ志向および学習への取り組み姿勢と学習観との相互関係」(『佛教大学教育学部学会紀要』19、2020B) 23-36
- 鈴木久米男、佐藤進、多田英史、小岩和彦、高橋和夫、東信之、川上圭一、村田忠「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態－A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への調査に基づいて－」(『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』4、2020) 1-12
- 田実潔、後藤靖宏「学生による授業評価にみる特徴と課題(2)授業改善のためにできること」(『北星学園大学社会福祉学部北星論集』54、2017) 147-151
- 樋口耕一『社会調査のための軽量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版、2014
- 星野敦子、牟田博光「大学生による授業評価にみる受講者の満足度に影響を及ぼす諸要因」(『教育工学雑誌』27、2004) 213-216
- 本間基照「リスクマネジメント総論」(『学校・大学リスクマネジメントの実践 地震対策・事故防止・情報管理』同文館出版、2016) 2-24
- 丸谷浩明「3章 2節 他組織のBCPと比較した学